



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月3日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL <http://www.energia.co.jp>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 取締役社長 白倉 茂生 TEL (082) 241 - 0211
 責任者役職・氏名 エネルギア事業部門
 経理部マネージャー 三宅 正裕

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （内容）法人税等の計上基準 税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 （内容）当四半期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用している。これにより、税金等調整前四半期純利益は 4,390百万円減少している。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 （内容）連結（除外）1社 持分法（除外）1社

2. 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（1）経営成績（連結）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	735,761	4.1	97,191	26.0	73,015	51.3	39,080	29.7
16年3月期第3四半期	707,047	—	77,134	—	48,253	—	30,133	—
（参考）16年3月期	967,056		99,585		63,863		42,887	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	107.32	—
16年3月期第3四半期	82.30	—
（参考）16年3月期	116.63	—

（注）売上高，営業利益等におけるパーセント表示は，対前年同四半期増減率を示す。

当四半期の売上高は，冷房需要の増加や，産業用大口電力の堅調な伸びによる販売電力量の増により，電気料金収入が増加したことなどから，7,357億円で，前年同四半期に比べ287億円の増収となりました。経常収益は7,446億円となり，前年同四半期に比べ284億円の増加となりました。

退職金制度見直しによる人件費の減や，減価償却費，支払利息など資本費の減はあったものの，燃料価格の上昇による原料費の増などから，経常費用は6,716億円と，前年同四半期に比べ36億円の増加となりました。この結果，経常利益は730億円となり，前年同四半期に比べ247億円の増益となりました。

四半期純利益は，「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用やP H S 音声電話サービスの廃止に伴い特別損失75億円を計上したことなどから，390億円と，前年同四半期に比べ89億円の増加となりました。

（2）財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,657,930	649,123	24.4	1,782.90
16年3月期第3四半期	2,731,555	615,254	22.5	1,689.19
（参考）16年3月期	2,712,376	629,604	23.2	1,728.06

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	150,067	71,003	77,776	25,525
16年3月期第3四半期	141,495	69,163	72,930	23,623
(参考) 16年3月期	226,478	93,643	133,349	23,705

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年11月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	10,000	820	450

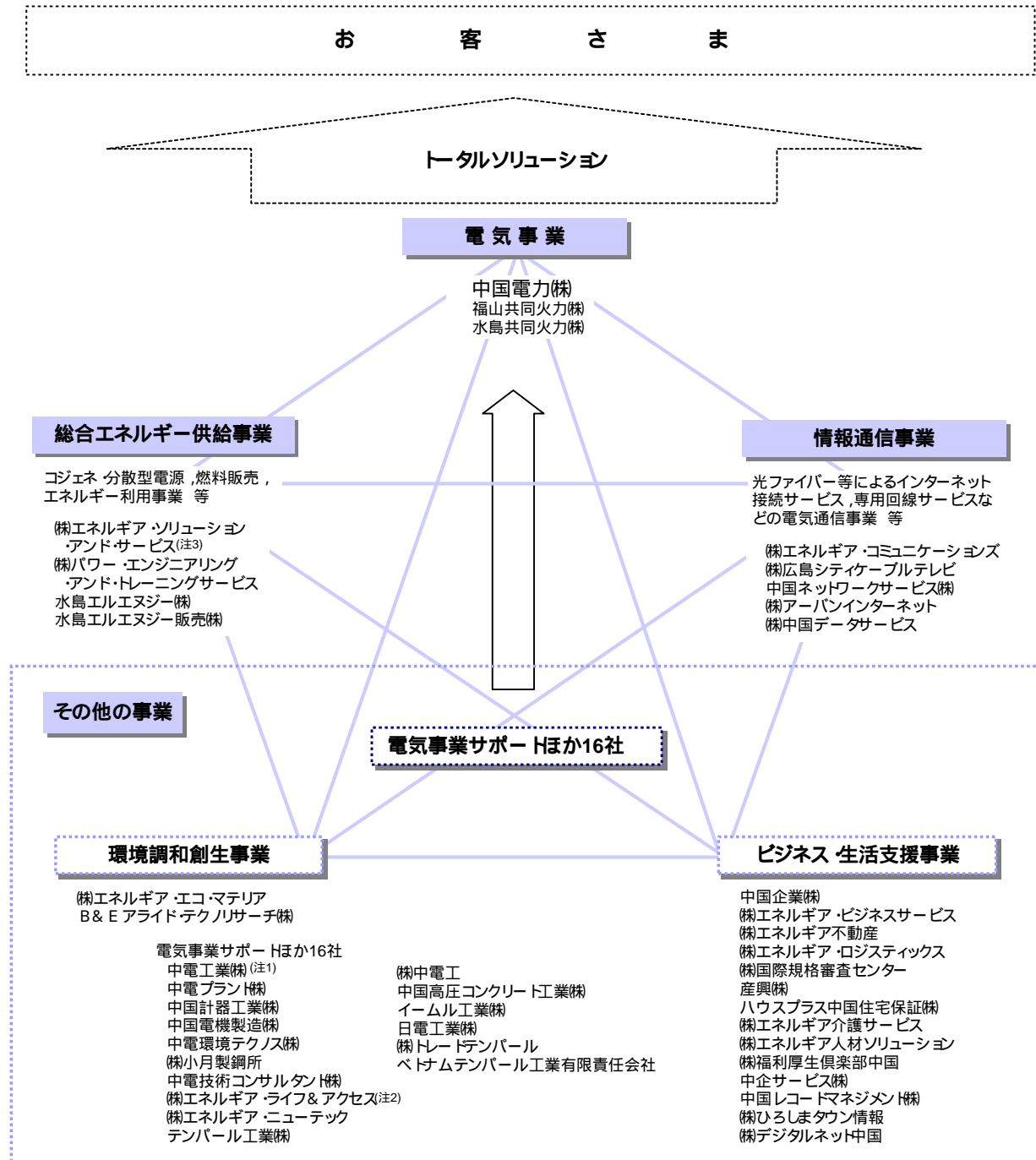
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円 60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社19社の計53社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソ
 リューション事業を展開しております。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



サービス 財の流れ， 財務諸表提出会社， 連結子会社， 持分法適用関連会社， 持分法適用非連結子会社

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注1) 中電工業(株)と(株)電設コーテックは、平成16年4月1日、中電工業(株)を存続会社として合併。

(注2) (株)中電アクセスと(株)中電ライフは、平成16年7月1日、(株)中電ライフを存続会社として合併し、(株)エネルギー・ライフ&アクセスに商号変更した。

(注3) (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスは、平成16年11月5日、当社が全株式を買取り完全子会社とした。

1. 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当四半期末 平成16年12月31日 現在	前 連 結 会計年度末 平成16年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成15年12月31日 現在	科 目	当四半期末 平成16年12月31日 現在	前 連 結 会計年度末 平成16年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成15年12月31日 現在
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
固定資産	2,518,399	2,583,722	65,322	2,597,659	固定負債	1,600,868	1,657,401	56,532	1,692,355
電気事業固定資産	1,928,725	1,999,234	70,508	2,030,560	社 債	854,800	839,800	15,000	864,800
水力発電設備	175,958	182,343	6,385	184,761	長期借入金	531,852	589,464	57,611	600,388
汽力発電設備	380,748	409,362	28,613	419,166	退職給付引当金	59,679	81,312	21,633	91,627
原子力発電設備	76,446	82,995	6,549	85,217	使用済核燃料再処理引当金	103,009	99,372	3,636	87,465
送電設備	518,263	518,853	589	525,941	原子力発電施設解体引当金	42,939	42,203	735	42,852
変電設備	201,416	208,601	7,184	212,303	日本国際博覧会出展引当金	-	81	81	72
配電設備	422,221	429,641	7,420	431,302	繰延税金負債	-	2,859	2,859	2,805
業務設備	149,206	162,677	13,470	167,116	その他の固定負債	8,587	2,306	6,281	2,343
その他の					流動負債	400,984	419,634	18,649	417,653
電気事業固定資産	4,463	4,759	295	4,750	1年以内に期限到来の固定負債	126,963	152,550	25,587	133,128
その他の固定資産	127,080	124,930	2,149	123,944	短期借入金	77,960	77,920	40	78,520
固定資産仮勘定	135,054	130,770	4,284	127,100	支払手形及び買掛金	35,985	27,899	8,085	25,806
建設仮勘定及び					未払税金	23,049	28,316	5,266	16,306
除却仮勘定	135,054	130,770	4,284	127,100	関係会社事業廃止損失引当金	810	-	810	-
核燃料	122,303	117,166	5,137	116,502	日本国際博覧会出展引当金	109	-	109	-
装荷核燃料及び					繰延税金負債	-	0	0	0
加工中等核燃料	122,303	117,166	5,137	116,502	その他の流動負債	136,106	132,947	3,159	163,892
投資その他の資産	205,235	211,621	6,386	199,551	特別法上の引当金	2,277	711	1,565	1,306
長期投資	57,902	59,918	2,016	58,153	湯水準備引当金	2,277	711	1,565	1,306
繰延税金資産	56,785	60,027	3,241	52,572	負債合計	2,004,130	2,077,746	73,616	2,111,316
その他の投資等	90,955	91,940	984	89,044	(少 数 株 主 持 分)				
貸倒引当金(貸方)	407	264	143	218	少数株主持分	4,676	5,025	348	4,984
流動資産	139,501	128,639	10,861	133,880	(資 本 の 部)				
現金及び預金	25,682	23,836	1,846	23,752	資本金	185,527	185,527	-	185,527
受取手形及び売掛金	53,461	53,246	214	51,138	資本剰余金	16,682	16,679	2	16,679
たな卸資産	41,774	34,309	7,464	39,573	利益剰余金	447,839	427,158	20,680	414,404
繰延税金資産	8,442	8,618	176	8,203	その他有価証券評価差額金	10,864	11,810	945	10,155
その他の流動資産	10,849	9,369	1,479	12,111	為替換算調整勘定	2	3	6	2
貸倒引当金(貸方)	708	741	33	899	自己株式	11,793	11,568	224	11,516
繰延資産	29	14	15	15	資本合計	649,123	629,604	19,519	615,254
その他の繰延資産	29	14	15	15	合計	2,657,930	2,712,376	54,445	2,731,555
合計	2,657,930	2,712,376	54,445	2,731,555					

2. 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	増 減	前 連 結 会 計 年 度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	科 目	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	増 減	前 連 結 会 計 年 度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
営業費用	638,570	629,912	8,657	867,470	営業収益	735,761	707,047	28,714	967,056
電気事業営業費用	595,083	584,870	10,212	804,551	電気事業営業収益	690,883	665,556	25,326	906,466
その他事業営業費用	43,487	45,042	1,555	62,918	その他事業営業収益	44,877	41,490	3,387	60,590
営業利益	(97,191)	(77,134)	(20,056)	(99,585)					
営業外費用	33,037	38,027	4,990	48,476	営業外収益	8,862	9,146	284	12,753
支払利息	25,837	28,691	2,853	37,682	受取配当金	647	499	148	504
その他の営業外費用	7,199	9,336	2,136	10,793	受取利息	70	94	23	114
					有価証券売却益	3,063	3,868	805	3,873
					持分法による投資利益	486	62	423	1,909
					その他の営業外収益	4,594	4,621	27	6,352
四半期(当期)経常費用合計	671,607	667,940	3,667	915,946	四半期(当期)経常収益合計	744,623	716,193	28,430	979,809
四半期(当期)経常利益	73,015	48,253	24,762	63,863					
湯水準備金引当又は取崩し	1,565	1,306	258	711					
湯水準備金引当	1,565	1,306	258	711					
特別損失	7,589	-	7,589	-	特別利益	-	1,871	1,871	1,973
減損損失	4,390	-	4,390	-	持分変動利益	-	1,871	1,871	1,973
関係会社事業廃止損失	3,198	-	3,198	-					
税金等調整前四半期 (当期)純利益	63,860	48,818	15,042	65,125					
法人税, 住民税及び事業税	23,894	18,051	5,842	30,689					
法人税等調整額	772	596	175	8,520					
少数株主持分利益	113	36	77	68					
四半期(当期)純利益	39,080	30,133	8,946	42,887					

3.四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日	前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,679	16,679	16,679
資本剰余金増加高	2	-	-
自己株式処分差益	2	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	16,682	16,679	16,679
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	427,158	402,970	402,970
利益剰余金増加高	39,791	30,133	42,887
四半期(当期)純利益	39,080	30,133	42,887
連結子会社 持分法適用会社の合併に伴う増加高	710	-	-
利益剰余金減少高	19,110	18,699	18,699
配 当 金	18,173	18,282	18,282
役 員 賞 与	226	220	220
持分法適用会社減少に伴う減少高	710	-	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	196	196
利益剰余金四半期末(期末)残高	447,839	414,404	427,158

4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期		増 減	前連結会計年度
	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	前年同四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
. 営業種によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	63,860	48,818	15,042	65,125
減価償却費	117,883	128,070	10,187	171,786
減損損失	4,390	-	4,390	-
核燃料減損額	4,274	3,906	368	5,864
固定資産除却損	4,330	5,139	809	9,319
退職給付引当金の増加又は減少()額	21,766	12,710	34,477	2,395
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少()額	3,636	2,931	6,568	8,975
原子力発電施設解体引当金の増加額	735	649	86	-
湯水準備引当金の増加額	1,565	1,306	258	711
関係会社事業廃止損失引当金の増加額	810	-	810	-
受取利息及び受取配当金	717	593	124	618
支払利息	25,837	28,691	2,853	37,682
有価証券売却益	3,061	3,868	806	3,873
受取手形及び売掛金の減少額	128	5,453	5,324	3,207
たな卸資産の増加()又は減少額	5,992	754	5,238	5,098
支払手形及び買掛金の増加又は減少()額	7,948	4,557	12,506	2,334
確定拠出年金債務, 退職金前払債務の増加額	9,849	-	9,849	-
その他	5,652	3,614	2,037	5,822
小 計	208,060	218,425	10,365	309,163
利息及び配当金の受取額	1,246	1,126	120	1,203
利息の支払額	29,729	33,413	3,684	39,090
法人税等の支払額	29,509	44,642	15,132	44,799
営業種によるキャッシュ・フロー	150,067	141,495	8,572	226,478
. 投資種によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	79,106	76,488	2,617	101,092
投融資による支出	1,459	1,540	81	2,582
投融資の回収による収入	6,160	5,739	420	5,881
その他	3,401	3,125	276	4,150
投資種によるキャッシュ・フロー	71,003	69,163	1,839	93,643
. 財務種によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	14,942	39,837	24,894	39,837
社債の償還による支出	75,000	107,125	32,125	107,125
長期借入れによる収入	29,310	77,500	48,190	78,700
長期借入金の返済による支出	40,767	57,554	16,786	75,215
短期借入れによる収入	251,620	235,050	16,570	309,700
短期借入金の返済による支出	251,520	265,900	14,380	340,950
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	573,000	632,000	59,000	795,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	561,000	605,000	44,000	811,000
少数株主に対する株式の発行による収入	-	40	40	40
自己株式の取得による支出	256	3,948	3,692	3,998
配当金の支払額	18,106	17,820	286	18,329
少数株主への配当金の支払額	9	9	-	9
その他	10	-	10	-
財務種によるキャッシュ・フロー	77,776	72,930	4,846	133,349
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	0	3	2	4
現金及び現金同等物の期首残高	1,287	601	1,888	519
現金及び現金同等物の期首残高	23,705	24,224	519	24,224
連結子会社 持分法適用会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	532	-	532	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	25,525	23,623	1,901	23,705

セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	690,883	12,319	6,066	26,490	735,761	-	735,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,405	14,849	755	51,800	69,811	(69,811)	-
計	693,289	27,169	6,822	78,291	805,573	(69,811)	735,761
営業費用	599,438	26,180	6,353	77,271	709,243	(70,673)	638,570
営業利益	93,850	989	469	1,020	96,329	861	97,191

・前年同四半期(自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	665,556	11,859	4,649	24,981	707,047	-	707,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,210	14,533	573	46,459	62,776	(62,776)	-
計	666,767	26,393	5,222	71,441	769,823	(62,776)	707,047
営業費用	588,032	27,950	4,866	72,723	693,571	(63,658)	629,912
営業利益又は営業損失()	78,734	1,557	356	1,281	76,252	881	77,134

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業, 情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源, 燃料販売, エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業, 環境調和創生事業, 電気事業サポート ほか

3. 耐用年数の変更

当四半期より情報通信事業用固定資産の一部について耐用年数の変更を行っている。

この変更により, 従来の方法に比して, 当四半期の情報通信事業の営業費用は2,093百万円減少し, 営業利益は同額増加している。

(2) 所在地別セグメント情報

・当四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため, 該当事項はない。

・前年同四半期(自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため, 該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が, 連結売上高の10%未満のため, 海外売上高の記載を省略している。

・前年同四半期(自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が, 連結売上高の10%未満のため, 海外売上高の記載を省略している。



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年2月3日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL <http://www.energia.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 白倉 茂生 TEL (082) 241 - 0211
 責任者役職・氏名 エネルギア事業部門
 経理部マネージャー 三宅 正裕

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 （内容）法人税等の計上基準 税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる簡便な方法により算定している。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 （内容）当四半期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 平成14年8月9日）を適用している。これにより、税引前四半期純利益は4,089百万円減少している。

2. 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（1）経営成績（個別）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	696,661	4.1	94,288	19.4	70,870	43.6	40,566	32.1
16年3月期第3四半期	669,439	—	78,950	—	49,358	—	30,719	—
（参考）16年3月期	912,812		99,438		61,194		39,528	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	111.23	—
16年3月期第3四半期	83.78	—
（参考）16年3月期	107.62	—

（注）売上高，営業利益等におけるパーセント表示は，対前年同四半期増減率を示す。

（2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,467,483	561,336	22.7	1,539.50
16年3月期第3四半期	2,541,903	528,391	20.8	1,448.58
（参考）16年3月期	2,518,788	538,392	21.4	1,475.78

3. 平成17年3月期の個別業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

平成16年11月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	9,400	780	460

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 126円 16銭

上記の予想は，本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり，実際の業績は，今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以 上

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当四半期末 平成16年12月31日 現在	前期末 平成16年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成15年12月31日 現在	科 目	当四半期末 平成16年12月31日 現在	前期末 平成16年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成15年12月31日 現在
固定資産	2,371,323	2,431,498	60,175	2,450,251	固定負債	1,549,591	1,603,326	53,734	1,636,622
電気事業固定資産	1,969,602	2,041,339	71,736	2,072,959	社 債	855,000	840,000	15,000	865,000
水力発電設備	177,412	183,862	6,449	186,264	長期借入金	491,726	548,717	56,991	558,163
火力発電設備	383,591	412,460	28,868	422,314	長期未払債務	7,473	1,084	6,389	1,145
原子力発電設備	76,714	83,286	6,572	85,507	関係会社長期債務	16	21	5	22
内燃力発電設備	2,914	3,113	199	3,204	退職給付引当金	49,412	71,830	22,418	81,886
送電設備	523,416	523,985	568	531,075	使用済核燃料再処理引当金	103,009	99,372	3,636	87,465
変電設備	208,000	215,564	7,564	219,395	原子力発電施設解体引当金	42,939	42,203	735	42,852
配電設備	444,679	452,462	7,782	454,251	日本国際博覧会出展引当金	-	81	81	72
業務設備	151,268	164,897	13,629	169,339	雑固定負債	13	13	-	13
休止設備	1,604	1,705	100	1,607	流動負債	354,278	376,358	22,080	375,582
附帯事業固定資産	960	2,853	1,893	1,774	1年以内に期限到来の固定負債	121,613	145,939	24,326	127,719
事業外固定資産	4,966	6,778	1,812	6,543	短期借入金	65,950	65,950	-	65,950
固定資産仮勘定	135,987	129,747	6,239	126,787	コマースナル・ペーパー	66,000	60,000	6,000	104,000
建設仮勘定	132,835	129,261	3,573	125,432	買掛金	26,025	19,117	6,907	17,909
除却仮勘定	3,151	485	2,666	1,355	未払金	5,573	5,613	39	4,289
核燃料	122,303	117,166	5,137	116,502	未払費用	24,632	35,694	11,061	24,369
装荷核燃料	15,096	19,371	4,274	21,328	未払税金	23,299	25,844	2,545	14,903
加工中等核燃料	107,207	97,794	9,412	95,173	預り金	3,408	680	2,727	3,313
投資その他の資産	137,502	133,613	3,889	125,684	関係会社短期債務	13,454	16,150	2,696	9,667
長期投資	49,437	50,356	919	48,524	諸前受金	2,042	1,194	847	1,795
関係会社長期投資	40,895	38,391	2,504	38,475	日本国際博覧会出展引当金	109	-	109	-
長期前払費用	3,848	973	2,874	1,428	雑流動負債	2,169	173	1,995	1,664
繰延税金資産	43,421	43,961	539	37,325	特別法上の引当金	2,277	711	1,565	1,306
貸倒引当金(貸方)	100	69	30	70	湯水準備引当金	2,277	711	1,565	1,306
流動資産	96,160	87,290	8,870	91,652	負債合計	1,906,147	1,980,396	74,249	2,013,512
現金及び預金	13,832	10,065	3,766	13,509	資本金	185,527	185,527	-	185,527
売掛金	41,615	39,948	1,666	40,317	資本剰余金	16,682	16,679	2	16,679
諸未収金	2,099	1,603	495	1,676	資本準備金	16,676	16,676	-	16,676
貯蔵品	25,253	22,207	3,045	22,183	その他資本剰余金	5	3	2	3
前払費用	1,694	2,921	1,227	3,490	自己株式処分差益	5	3	2	3
関係会社短期債権	2,342	2,935	592	2,025	利益剰余金	360,475	338,264	22,210	329,455
繰延税金資産	6,822	6,822	-	6,658	利益準備金	46,381	46,381	-	46,381
雑流動資産	3,118	1,415	1,702	2,540	任意積立金	230,522	209,515	21,006	209,515
貸倒引当金(貸方)	618	631	12	747	海外投資等損失準備金	22	15	6	15
					原価変動調整積立金	57,000	57,000	-	57,000
					別途積立金	173,500	152,500	21,000	152,500
					四半期(当期)末処分利益	83,571	82,367	1,204	73,558
					その他有価証券評価差額金	9,983	9,029	953	7,787
					自己株式	11,331	11,109	222	11,059
					資本合計	561,336	538,392	22,943	528,391
合計	2,467,483	2,518,788	51,305	2,541,903	合計	2,467,483	2,518,788	51,305	2,541,903

2. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当四半期	前年同四半期	増減	前期	科目	当四半期	前年同四半期	増減	前期
	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日	自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	自平成16年 4月 1日 至平成16年12月31日		自平成15年 4月 1日 至平成15年12月31日
(経常費用の部)					(経常収益の部)				
営業費用	602,372	590,488	11,883	813,374	営業収益	696,661	669,439	27,221	912,812
電気事業営業費用	599,438	588,032	11,406	809,782	電気事業営業収益	693,289	666,767	26,522	909,157
水力発電費	20,253	20,955	702	28,238	電灯料	256,924	244,372	12,551	348,859
火力発電費	159,296	143,340	15,956	193,737	電力料	395,793	380,795	14,997	505,015
原子力発電費	31,502	35,677	4,175	64,706	地帯間販売電力料	23,644	24,968	1,323	31,798
内燃力発電費	1,589	1,510	79	2,025	他社販売電力料	9,636	8,213	1,422	10,789
地帯間購入電力料	1,036	721	314	923	託送収益	1,420	1,878	458	2,606
他社購入電力料	115,234	99,975	15,259	133,564	電気事業雑収益	5,870	6,537	667	10,087
送電費	46,174	45,733	440	60,431					
変電費	26,173	27,342	1,169	36,723					
配電費	70,607	71,815	1,208	94,869					
販売費	28,731	28,225	506	38,453					
休止設備費	169	135	34	234					
一般管理費	72,230	86,712	14,481	120,852					
電源開発促進税	18,952	18,551	400	24,971					
事業税	7,596	7,404	192	10,135					
電力費振替勘定(貸方)	109	68	41	85					
附帯事業営業費用	2,934	2,456	477	3,591	附帯事業営業収益	3,371	2,672	698	3,655
熱供給事業営業費用	140	276	135	383	熱供給事業営業収益	321	374	52	475
LNG供給事業営業費用	1,836	1,630	205	2,362	LNG供給事業営業収益	1,945	1,647	297	2,337
設備等リース事業営業費用	231	287	55	384	設備等リース事業営業収益	328	384	56	515
石炭販売事業営業費用	705	256	448	311	石炭販売事業営業収益	709	258	451	313
その他附帯事業営業費用	20	6	13	149	その他附帯事業営業収益	66	7	59	13
営業利益	(94,288)	(78,950)	(15,337)	(99,438)					
営業外費用	30,710	37,301	6,590	47,318	営業外収益	7,293	7,709	416	9,074
財務費用	25,248	28,144	2,895	36,933	財務収益	1,197	1,017	180	1,036
支払利息	25,191	27,981	2,790	36,771	受取配当金	1,147	948	198	954
社債発行費償却	57	162	105	162	受取利息	49	68	18	82
事業外費用	5,461	9,156	3,694	10,384	事業外収益	6,095	6,691	596	8,037
固定資産売却損	548	633	85	1,016	固定資産売却益	86	79	6	152
雑損	4,913	8,523	3,609	9,368	雑収益	6,009	6,612	602	7,885
四半期(当期)経常費用合計	633,083	627,790	5,293	860,692	四半期(当期)経常収益合計	703,954	677,148	26,805	921,886
四半期(当期)経常利益	70,870	49,358	21,512	61,194					
過水準備金引当又は取崩し	1,565	1,306	258	711					
過水準備金引当	1,565	1,306	258	711					
(特別損失の部)									
特別損失	4,089	-	4,089	-					
減損損失	4,089	-	4,089	-					
税引前四半期(当期)純利益	65,215	48,051	17,164	60,482					
法人税及び住民税	24,649	17,331	7,317	28,457					
法人税等調整額	-	-	-	7,503					
四半期(当期)純利益	40,566	30,719	9,846	39,528					
前期繰越利益	52,122	52,010	111	52,010					
中間配当額	9,117	9,172	54	9,172					
四半期(当期)未処分利益	83,571	73,558	10,012	82,367					

平成 16 年度 第 3 四半期決算について

1. 連結業績概要 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

- 営業収益 (売上高)

冷房需要の増加や、産業用大口電力の堅調な伸びによる販売電力量の増により、電気料金収入が増加したことなどから、売上高は 7,357 億円と、前年同期に比べ 287 億円の増収となりました。経常収益は 7,446 億円となり、前年同期に比べ 284 億円の増加となりました。

- 経常利益

退職金制度見直しによる人件費の減や、減価償却費、支払利息など資本費の減はあったものの、燃料価格の上昇による原料費の増などから、経常費用は 6,716 億円と、前年同期に比べ 36 億円の増加となりました。この結果、経常利益は 730 億円となり、前年同期に比べ 247 億円の増益となりました。

- 当期純利益

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や PHS 音声電話サービスの廃止に伴い特別損失 75 億円を計上したことなどから、当期純利益は 390 億円と、前年同期に比べ 89 億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,357	7,070	287	4.1%
経 常 利 益	730	482	247	51.3%
当 期 純 利 益	390	301	89	29.7%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,966	6,694	272	4.1%
経 常 利 益	708	493	215	43.6%
当 期 純 利 益	405	307	98	32.1%

2. 収支諸元 (中国電力個別)

(1) 販売電力量

当四半期の販売電力量は 430.1 億 kWh と、前年同期に比べ 5.4%の増加となりました。

電灯などの生活関連用需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期実績を上回りました。

産業用を中心とした特定規模需要も、高水準な生産などを反映し堅調な伸びとなりました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	123.0	116.9	6.1	5.2%
	電 力	116.3	111.7	4.6	4.2%
	計	239.3	228.6	10.7	4.7%
特 定 規 模 需 要		190.8	179.6	11.2	6.2%
合 計		430.1	408.2	21.9	5.4%

平成 16 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大されたため、前年同期実績は、当四半期の区分に合わせた値を記載している。

(2) 発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水増のため微増となりました。原子力発電は、定検日数減により増加しました。

他社受電は竹原 3 号機の定検日数減などにより増加しました。融通は三隅広域融通の減少などにより他社への送電が減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率)	(118.4%)	(114.1%)	(4.3%)	
	水 力	31.7	31.2	0.5	1.6%
	火 力	239.7	242.6	2.9	1.2%
社	(設備利用率)	(68.9%)	(60.9%)	(8.0%)	
	原 子 力	58.2	51.5	6.7	13.1%
計		329.6	325.3	4.3	1.3%
他 社 受 電		177.2	163.0	14.2	8.7%
融 通		25.1	28.8	3.7	12.8%
揚 水 動 力		7.9	7.2	0.7	9.6%
合 計		473.8	452.3	21.5	4.8%

3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
営業収益(売上高)	電気事業	電気料金収入	6,527	6,251	(4.4%) 275	販売電力量の増ほか
		融通収入ほか	405	415	(2.5%) 10	
		小 計	6,932	6,667	(4.0%) 265	
		その他の事業	1,167	1,064	102	
		連結処理	742	661	80	
		合 計	7,357	7,070	(4.1%) 287	
営業費用	電気事業	人件費	834	1,007	172	退職給与金の減ほか
		原料費	2,081	1,766	315	燃料価格の上昇ほか
		修繕費	587	594	6	
		減価償却費	1,082	1,170	87	定率償却の進行
		その他	1,407	1,342	65	委託費の増ほか
		小 計	5,994	5,880	(1.9%) 114	
		その他の事業	1,138	1,088	50	
		連結処理	746	669	77	
		合 計	6,385	6,299	(1.4%) 86	
営業利益		971	771	(26.0%) 200		
支払利息ほか		241	288	47		
経常利益		730	482	(51.3%) 247		
渴水準備金引当		15	13	2		
特別利益		-	18	18	持分変動利益 減損損失 43 関係会社事業廃止損失 31	
特別損失		75	-	75		
法人税ほか		247	186	60		
当期純利益		390	301	(29.7%) 89		

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,966	6,694	272	4.1%
営 業 利 益	942	789	153	19.4%
経 常 利 益	708	493	215	43.6%
当 期 純 利 益	405	307	98	32.1%

【参考】セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	消去又は全社	連結合計
売上高	当四半期	6,932	271	68	782	(698)	7,357
	前年同期	6,667	263	52	714	(627)	7,070
	差 引	265	7	15	68	70	287
営業費用	当四半期	5,994	261	63	772	(706)	6,385
	前年同期	5,880	279	48	727	(636)	6,299
	差 引	114	17	14	45	70	86
営業利益 (損失)	当四半期	938	9	4	10	8	971
	前年同期	787	15	3	12	8	771
	差 引	151	25	1	23	0	200

● 電気事業

冷房需要の増加や産業用大口電力の堅調な伸びにより販売電力量が増加したことなどから、営業収益は 6,932 億円と、前年同期に比べ 265 億円の増収となりました。

退職金制度見直しによる人件費の減や、減価償却費などの減があったものの、燃料価格上昇などによる原料費の増などから、営業費用は 5,994 億円と、前年同期に比べ 114 億円の増加となりました。この結果、営業利益は 938 億円となり、前年同期に比べ 151 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

インターネット契約数が順調に増加したことなどから、営業収益は 271 億円と、前年同期に比べ 7 億円の増収となりました。

経営全般にわたる効率化などにより、営業費用は 261 億円と、前年同期に比べ 17 億円の減少となりました。この結果、営業利益は 9 億円となり、黒字に転換しました。

● 総合エネルギー供給事業

燃料販売事業をはじめ、事業全般にわたって売上が順調に増加したことから、営業収益は 68 億円と、前年同期に比べ 15 億円の増収となりました。

営業費用は 63 億円と、前年同期に比べ 14 億円の増加となりました。この結果、営業利益は 4 億円となり、前年同期に比べ 増益となりました。

4. 通期の業績見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結及び個別とも昨年 11 月に公表いたしました予想数値の変更はありません。

(参考) 平成 16 年 11 月 10 日 公表値

(1) 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	16 年度見通し (増減率)	15 年度実績
売上高	10,000 (3.4%)	9,670
経常利益	820 (28.5%)	638
当期純利益	450 (5.1%)	428
(参考) 営業利益	1,140 (14.6%)	995

(2) 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	16 年度見通し (増減率)	15 年度実績
売上高	9,400 (3.0%)	9,128
経常利益	780 (27.7%)	611
当期純利益	460 (16.5%)	395
(参考) 営業利益	1,100 (10.7%)	994